

日本エネルギー関連株式オープン

愛称：プロジェクトE

追加型投信／国内／株式

作成対象期間：2020年3月20日～2020年9月23日

第10期決算日：2020年9月23日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
当ファンドは、わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式のうち、エネルギー関連企業の株式を実質的な主要投資対象とし、企業の成長性、収益性および技術優位性などに着目し、ボトムアップ・アプローチによる銘柄選定を行い、信託財産の成長をめざして運用を行うことを目的としております。ここに運用状況をご報告申し上げます。
当ファンドが受益者のみなさまの資産形成に資するよう、運用に努めてまいりますので、よろしくお願い申し上げます。

第10期末（2020年9月23日）

基準価額	8,183円
純資産総額	26,027百万円
騰落率	+ 37.3%
分配金合計 ^(*)	0円

(*) 当期間の合計分配金額です。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、以下の方法でご覧いただけます。運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。


閲覧・ダウンロード方法



<https://www.am.mufig.jp/>

[ファンド検索] に
ファンド名を入力

各ファンドの詳細ページで
閲覧およびダウンロード

 **MUFG** 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufig.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま専用
フリーダイヤル  **0120-151034**

（受付時間：営業日の9：00～17：00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

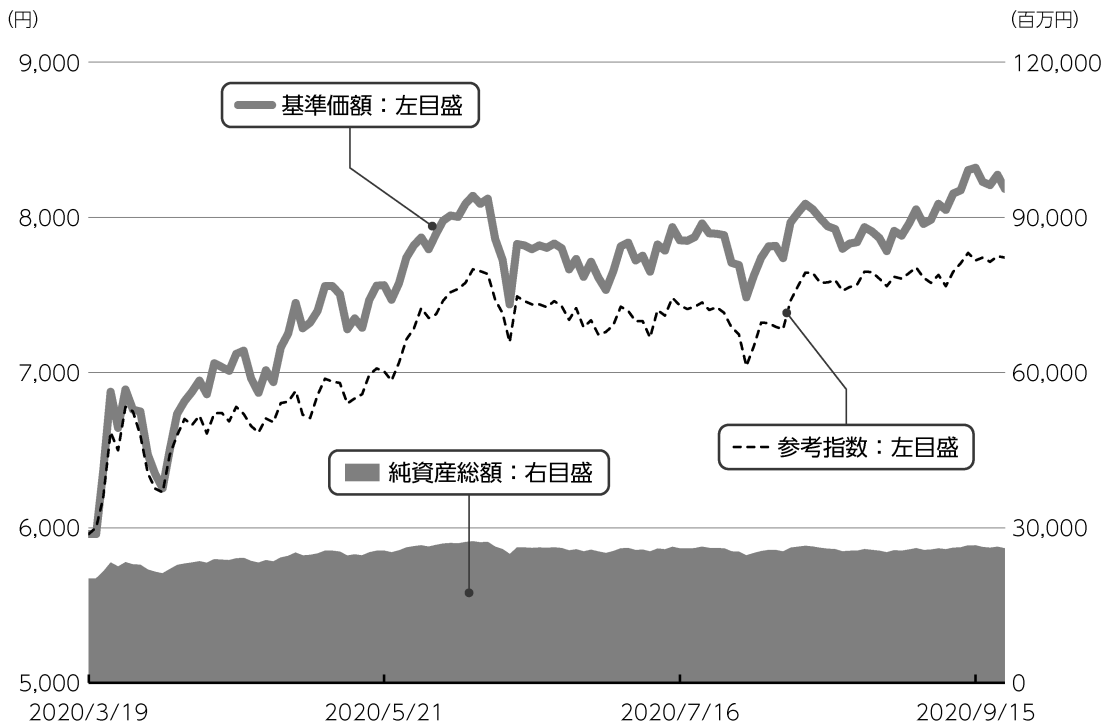
お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

運用経過

第10期：2020年3月20日～2020年9月23日

▶ 当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第10期首	5,960円
第10期末	8,183円
既払分配金	0円
騰落率	37.3%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ37.3%の上昇となりました。

基準価額の主な変動要因**上昇要因**

世界各国による積極的な金融政策や財政政策、及び新型コロナウイルスの治療薬やワクチンに関する報道などが好感され、中期的な企業業績に対する不透明感が後退したことなどを背景に国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

2020年4－6月期決算が経済活動の停滞を反映した厳しい内容となったことなどを背景に国内株式市況が一時的に下落したことが、一時的な基準価額の下落要因となりました。

銘柄要因

上位5銘柄・・・「トリケミカル研究所」、「レノバ」、「住友金属鉱山」、「日本電産」、「CKD」

下位2銘柄・・・「ダブル・スコープ」、「イーレックス」

※参考指数は、TOPIX配当込み指数です。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

※参考指数は、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

2020年3月20日～2020年9月23日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	62	0.817	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(30)	(0.394)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(30)	(0.394)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.028)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.019	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(1)	(0.019)	
(c) その他費用	0	0.002	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	63	0.838	

期中の平均基準価額は、7,596円です。

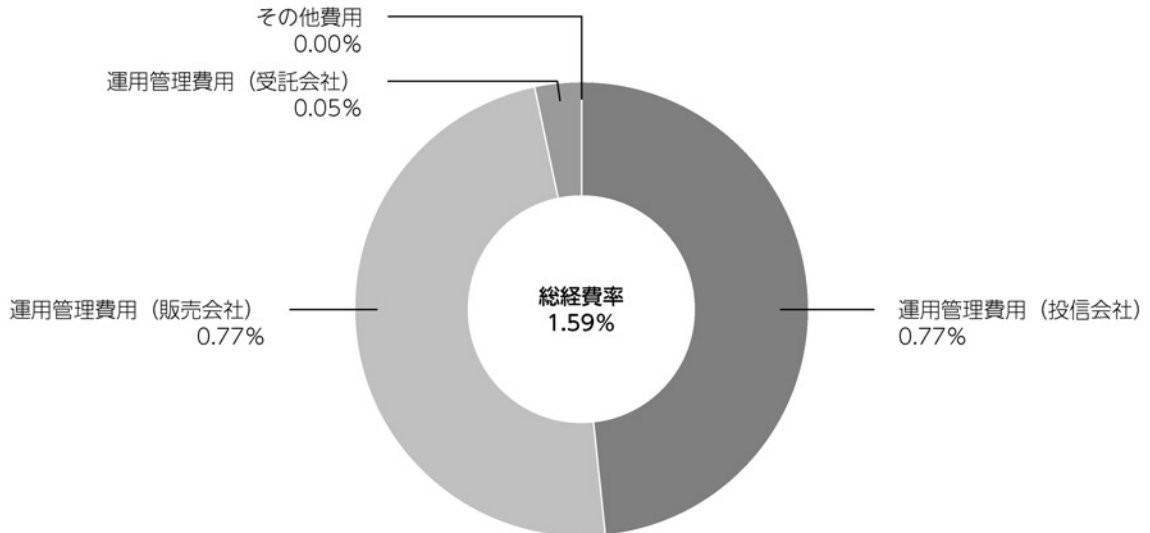
- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.59%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

2015年9月24日～2020年9月23日

最近5年間の基準価額等の推移について



※分配金再投資基準価額、参考指数は、設定時の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

最近5年間の年間騰落率

		2016/9/20 期初	2017/9/19 決算日	2018/9/19 決算日	2019/9/19 決算日	2020/9/23 決算日
基準価額	(円)	9,129	10,000	10,000	7,800	8,183
期間分配金合計 (税込み)	(円)	—	1,991	775	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	32.4	7.8	-22.0	4.9
参考指数騰落率	(%)	—	29.4	9.3	-7.3	4.4
純資産総額	(百万円)	1,291	1,045	36,872	28,863	26,027

※ファンド年間騰落率は、参考指数年間騰落率と比較するため、収益分配金(税込み)を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※騰落率および期間分配金合計については、年間の値を表示しており、期間が1年に達していない場合には表示していません。

参考指数は、TOPIX配当込み指数です。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

第10期：2020年3月20日～2020年9月23日

▶ 投資環境について

▶ 国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

期首から2020年6月上旬にかけては、世界各国による積極的な金融政策や財政政策、及び欧米における経済活動再開や国内の新型コロナウイルス新規感染者の減少傾向などが好感され、国内株式市況は上昇しました。

6月中旬から期末にかけては、2020年4－6月期決算が経済活動の停滞を反映した厳しい内容となって上値を重くする一方で、新型コロナウイルスの治療薬やワクチンの開発進展に関する報道を受けた経済正常化期待などから、国内株式市況は一進一退の展開となりました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 日本エネルギー関連株式オープン

日本エネルギー関連株式オープン マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持し、実質的な運用はマザーファンドで行いました。

▶ 日本エネルギー関連株式オープン マザーファンド

わが国の金融商品取引所上場株式のうち、エネルギー関連企業の株式を主要投資対象とし、株式の組入比率は高位を維持しました。
企業の成長性、収益性および技術優位性

などに着目し、ボトムアップ・アプローチ*による銘柄選定を行いました。

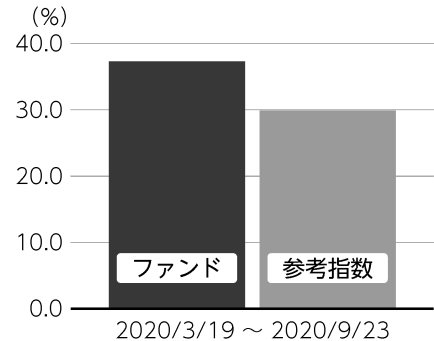
*ボトムアップ・アプローチとは、投資対象となる個別企業の調査、分析に裏付けられた投資判断をもとに銘柄選定を行い、その積み上げによりポートフォリオを構築していく方法です。

総合化学大手の「住友化学」や機能化学品や特殊機能材などに強みを有する「三菱瓦斯化学」など、3銘柄を新規に組み入れました。また、リチウムイオン電池用のセパレータなどを手掛ける「ダブル・スコープ」、1銘柄を全株売却しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。参考指数は、TOPIX配当込み指数です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、分配金額を決定します。原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円（10,000口当たり）を超えている場合には、当該超えている部分について、分配対象額の範囲内で、全額分配を行います。（資金動向や市況動向等により変更する場合があります。）この結果、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第10期
	2020年3月20日～2020年9月23日
当期分配金（対基準価額比率）	-（-%）
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	102

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶ 日本エネルギー関連株式オープン

日本エネルギー関連株式オープン マザーファンド受益証券を高位に組み入れ、マザーファンドを通じて運用を行っていく方針です。

▶ 日本エネルギー関連株式オープン マザーファンド

わが国の金融商品取引所上場株式のうち、エネルギー関連企業の株式を主要投資対象とし、投資を行う方針です。

株式組入比率については、おおむね90%以上の水準を維持する方針です。

企業の成長性、収益性および技術優位性などに着目し、ボトムアップ・アプローチによる銘柄選定を行う方針です。

「エネルギー源の多様化」、「次世代モビリティ」、「エネルギーインフラの規制緩和」の3つの注目テーマに着目して

います。新型コロナウイルス感染の再拡大から景気の本格回復に時間がかかる懸念はありますが、グローバルで見て様々な国が対策を打ち出していることやワクチンの開発も進んでいることなどから、新型コロナウイルス問題はいずれ沈静化していくと考えます。また、地球温暖化の発生源となるCO₂排出量の大幅削減を目指す「パリ協定」のスタートや、エネルギー、気候変動などに関する持続可能な開発目標（SDGs）への世界的な取組み強化などを背景に、脱炭素化の流れは今後も変わらずに継続するものとみられます。短期と中長期のエネルギー情勢の変動を冷静に見極め、成長に軸足を置いた銘柄選択を行うことで、ボトムアップリサーチを通じて中長期的な観点から銘柄選別を行う方針です。

お知らせ

▶ 約款変更

- ・該当事項はありません。

▶ その他

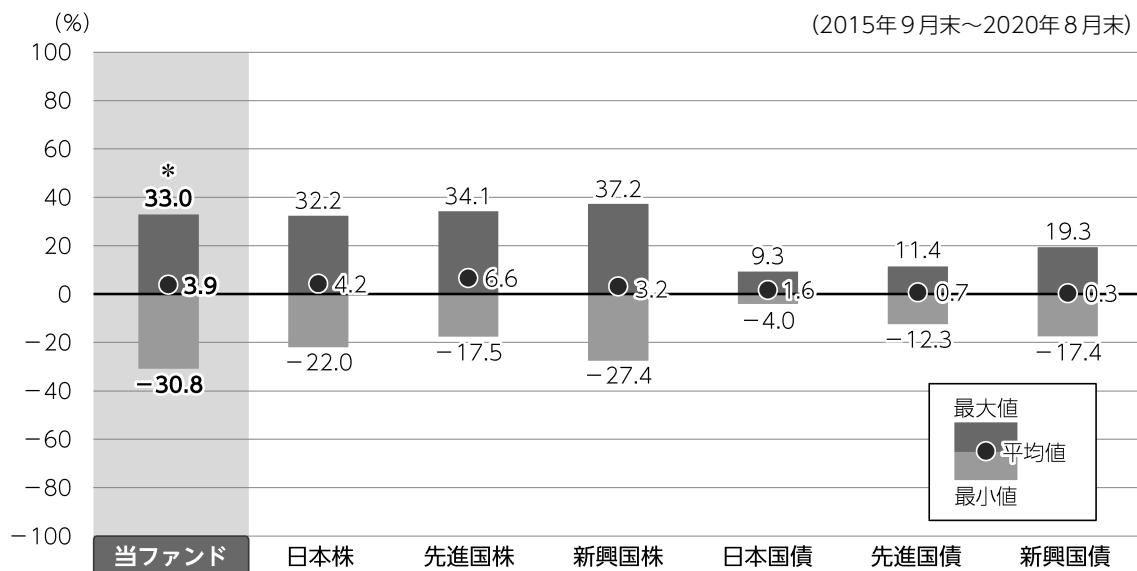
- ・該当事項はありません。

*本書が、受益者のみなさまのお手元に届くのは作成対象期間末から2ヵ月以上が経過していることにご留意ください。
なお、最近の運用状況や約款変更の内容等は当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) にて開示を行っている場合があります。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2025年9月19日まで（2015年9月25日設定）
運用方針	ファミリーファンド方式により、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	<p>■当ファンド 日本エネルギー関連株式オープン マザーファンド受益証券</p> <p>■日本エネルギー関連株式オープン マザーファンド わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式のうち、エネルギー関連企業の株式</p>
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式のうち、エネルギー関連企業の株式を主要投資対象とします。 ・企業の成長性、収益性および技術優位性などに着目し、ボトムアップ・アプローチによる銘柄選定を行います。
分配方針	<p>毎年3月19日および9月19日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円（10,000口当たり）を超えている場合には、当該超えている部分について、分配対象額の範囲内で、全額分配を行います。（資金動向や市況動向等により変更する場合があります。）</p>

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



●上記は、2015年9月から2020年8月の5年間に於ける1年騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて定量的に比較できるように作成したものです。

*ファンドについては2016年9月～2020年8月の同様の騰落率を表示したものです。

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス (配当込み)
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み)
日本国債	NOMURA-BPI (国債)
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)
新興国債	JPMorganGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

●全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

●ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

●騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

当該投資信託のデータ

2020年9月23日現在

当該投資信託の組入資産の内容

組入ファンド

(組入銘柄数：1銘柄)

ファンド名	第10期末 2020年9月23日
日本エネルギー関連株式オープン マザーファンド	98.1%

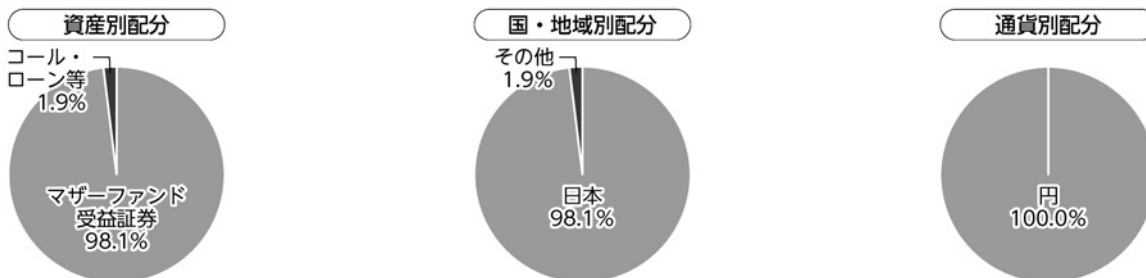
※比率は当ファンドの純資産総額に対するマザーファンドの評価額の割合です。

純資産等

項目	第10期末 2020年9月23日
純資産総額 (円)	26,027,483,927
受益権口数 (口)	31,807,715,986
1万口当たり基準価額 (円)	8,183

※当期中において追加設定元本は460,296,123円
同解約元本は2,538,906,802円です。

種別構成等



※比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先として他のファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含みます。

※【国・地域別配分】、【通貨別配分】は、組入ファンドの発行地、発行通貨を表示しています。

154063

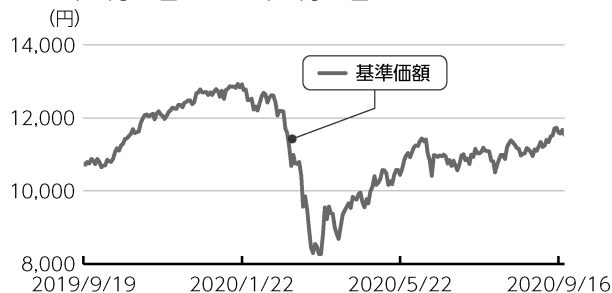
2020年9月23日現在

組入上位ファンドの概要

▶ 日本エネルギー関連株式オープン マザーファンド

基準価額の推移

2019年9月19日～2020年9月23日



1万口当たりの費用明細

2019年9月20日～2020年9月23日

項目	当期	
	金額(円)	比率(%)
(a) 売買委託手数料	6	0.052
(株 式)	(6)	(0.052)
合計	6	0.052

期中の平均基準価額は、11,188円です。

※項目の概要については、前記「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

組入上位10銘柄

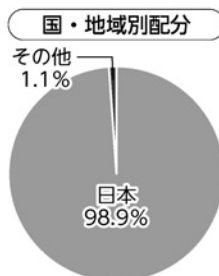
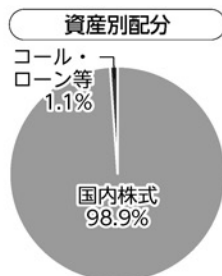
(組入銘柄数：59銘柄)

	銘柄	種類	国・地域	業種/種別	比率(%)
1	レノバ	株式	日本	電気・ガス業	7.8
2	トリケミカル研究所	株式	日本	化学	3.4
3	山一電機	株式	日本	電気機器	3.4
4	村田製作所	株式	日本	電気機器	3.1
5	日本電産	株式	日本	電気機器	3.1
6	トヨタ自動車	株式	日本	輸送用機器	3.0
7	住友金属鉱山	株式	日本	非鉄金属	2.9
8	CKD	株式	日本	機械	2.7
9	イリソ電子工業	株式	日本	電気機器	2.6
10	NITTOKU	株式	日本	機械	2.6

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
※原則、国・地域については、法人登録地を表示しています。

※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

種別構成等



※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。
※原則、国・地域については、法人登録地を表示しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含みます。

指数に関して

▶ ファンドの参考指数である『TOPIX配当込み指数』について

TOPIX（配当込み）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数（TOPIX）に、現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。TOPIX（配当込み）に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIX（配当込み）の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX（配当込み）の算出もしくは公表の停止またはTOPIX（配当込み）の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

▶ 「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

●東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

●MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）

MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCI コクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

●MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

●NOMURA-BPI（国債）

NOMURA-BPI（国債）とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI（総合）のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

●FTSE世界国債インデックス（除く日本）

FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

●JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当該指数の著作権はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。



三菱UFJ国際投信